

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	776,663	流動負債	3,896,936
現金及び預金	180,516	短期借入金	2,300,000
未収運賃	323,528	リース債務	16,243
未収金	9,265	未払金	322,973
未収収益	3,828	未払費用	37,091
短期貸付金	92,957	未払消費税等	74,871
貯蔵品	126,672	未払法人税等	310
前払費用	11,478	預り連絡運賃	5,255
その他の流動資産	28,416	預り金	47,713
		前受運賃	212,160
		前受金	800,858
		前受収益	44,836
		賞与引当金	34,622
固定資産	28,097,562	固定負債	20,934,862
鉄道事業固定資産	22,957,897	長期借入金	14,150,000
兼業固定資産	3,539,847	リース債務	52,603
建設仮勘定	870,598	再評価に係る繰延税金負債	4,468,513
投資その他の資産	729,219	退職給付引当金	699,497
投資有価証券	5,913	その他の固定負債	1,564,247
長期前払費用	10,144	負債計	24,831,798
前払年金費用	173,857		
繰延税金資産	523,355	(純資産の部)	
その他の投資等	30,747	株主資本	△919,588
貸倒引当金	△14,800	資本金	100,000
		利益剰余金	△1,019,385
		その他利益剰余金	△1,019,385
		繰越利益剰余金	△1,019,385
		自己株式	△202
		評価・換算差額等	4,962,015
		土地再評価差額金	4,962,015
		純資産計	4,042,427
資産合計	28,874,226	負債・純資産合計	28,874,226

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
鉄 道 事 業	
営 業 収 益	2,593,115
営 業 費	2,885,141
営 業 損 失	292,025
兼 業	
営 業 収 益	541,911
営 業 費	201,897
営 業 利 益	340,013
全事業営業利益	47,987
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	731
そ の 他 の 収 益	10,301
営 業 外 収 益	11,033
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	75,131
そ の 他 の 費 用	46
営 業 外 費 用	75,177
経 常 損 失	16,156
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	1,251
工 事 負 担 金 等 受 入 額	49,146
雇 用 調 整 助 成 金	8,647
補 助 金 収 入	8,864
特 別 利 益	67,909
特 別 損 失	
固 定 資 産 圧 縮 額	49,253
減 損 損 失	450,359
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 関 連 損 失	9,185
特 別 損 失	508,797
税 引 前 当 期 純 損 失	457,045
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	△141,865
当 期 純 損 失	315,489

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2021年3月31日残高	100,000	△690,383	△202	△590,586
会計方針の変更による累積的影響額		△22,628		△22,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	△713,011	△202	△613,214
当期変動額				
当期純損失(△)		△315,489		△315,489
土地再評価差額金取崩		9,116		9,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額 合計	—	△306,373	—	△306,373
2022年3月31日残高	100,000	△1,019,385	△202	△919,588

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年3月31日残高	4,971,132	4,971,132	4,380,545
会計方針の変更による累積的影響額			△22,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,971,132	4,971,132	4,357,917
当期変動額			
当期純損失(△)			△315,489
土地再評価差額金取崩			9,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,116	△9,116	△9,116
当期変動額 合計	△9,116	△9,116	△315,489
2022年3月31日残高	4,962,015	4,962,015	4,042,427

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法（定額法）

その他の有形固定資産 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）として算定する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額6,813千円をその他の固定負債に含めて計上しております。

(5) 収益の計上基準

①鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

②賃貸事業

賃貸事業は、主に兵庫県その他の地域において、保有する土地及び商業施設を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しています。

(6) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・鉄道事業における定期券

従来は、発売日を基準に月割で収益を認識していましたが、有効開始日を基準に月割で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度営業収益は5,864千円減少し、営業費は7,904千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,040千円増加しています。また、繰越利益剰余

金の当期首残高は22,628千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)収益の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度に計上した金額

繰延税金資産 523,355千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの影響については、その影響が及ぶ期間や程度等を正確に予測することは困難な状況ですが、人々の意識や行動、社会構造の大きな変化は今後も継続すると仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 契約負債の残高

契約負債 212,160千円

契約負債は、貸借対照表のうち「前受運賃」に含まれております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 25,098,844千円

(3) 事業用固定資産	
有形固定資産	26,376,132千円
土地	15,772,936千円
建物	1,940,258千円
構築物	7,011,498千円
車両	1,260,266千円
機械装置	235,475千円
工具器具備品	78,849千円
リース資産	76,848千円
無形固定資産	121,612千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	50,312千円
短期金銭債務	61,289千円
長期金銭債務	1,504,022千円
(5) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	14,386,129千円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△6,040,963千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	3,135,026千円
顧客との契約から生じる収益	2,636,106千円
その他の源泉から生じる収益	498,919千円
(2) 営業費	3,087,038千円
運送営業費及び売上原価	1,928,172千円
販売費及び一般管理費	234,970千円
諸税	173,628千円
減価償却費	750,267千円

(3) 減損損失

①減損損失を認識した資産

区分	内容	種類	場所
妙見3事業	鋼索線	建物、構築物、 機械装置等	兵庫県川西市
	索道線		
	バーベキュー施設等		

②資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分ごとに資産のグルーピングを行っております。

③減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識しております。

④減損損失の金額

土地	10,981千円
建物	99,657千円
構築物	199,729千円
車両	11,556千円
機械装置	113,620千円
工具器具備品	12,271千円
無形固定資産	2,540千円
計	450,359千円

⑤回収可能額の算定方法

土地については、正味売却価額で算定する方法によっており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎とし、合理的に算出した価額により評価しております。その他の資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(4) 関係会社との取引高

営業収益	466,096千円
営業費	486,092千円
営業取引以外の取引高	106,341千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 205,600,000株

(2) 当事業年度末における自己株式数

普通株式 1,753株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であります。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鉄道事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（株阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入金）を調達しております。また、短期的な運転資金を株阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入で調達しております。

未収運賃に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を行いリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金(一年以内返済額を含む)	(16,450,000)	(16,486,468)	(36,468)

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 「現金及び預金」、「未収運賃」、「短期貸付金」、「未払金」、「前受金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることなどから、記載を省略しております。

(注2) 「その他の固定負債」に含めて計上している預り敷金・保証金については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(注3) 「投資有価証券」は市場価格のない株式等であり、上記表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は5,913千円であります。

(注4) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：重要な観察のできないインプットを使用して算定した時価

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

11. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地及び商業施設を有しております。

(2) 貸借等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
3,524,114	3,008,056

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	阪急電鉄(株)	(被所有) 直接 98.5	連絡運輸業務 役員の兼任等	建物等の賃貸	437,710	敷金 預り保証金	682,631 821,390

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
建物等の賃貸及び敷金・預り保証金については、近隣の事例を参考のうえ決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	資金の貸付・借入	貸付金の回収 利息の受取	67,845 731	短期貸付金	92,957
				資金の借入 資金の返済 利息の支払	1,400,000 1,750,000 74,574	長期借入金 (一年以内返済額を含む)	16,450,000

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

13. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 19円66銭
- (2) 1株当たり当期純損失(△) △1円53銭